

[商工労働観光部]



中小企業・勤労者向け「新型コロナウイルス感染症」緊急対策



「中小企業・小規模事業者支援について(新型コロナウイルス感染症関連)」HPPはこちらから

【令和元年度第7号補正予算額 1,851,000千円】

1 目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、多大な影響を受ける中小・小規模事業者の経営安定化と勤労者の生活の安定のため、融資制度の拡充と一時金支給制度の創設を行う。

2 事業内容

(1) 中小・小規模事業者に対する支援 1,800,000千円

○ 中小企業振興資金貸付金 1,200,000千円

○ 中小企業金融円滑化推進費 100,000千円

経済変動対策資金等の融資枠を拡大するとともに、融資利率・保証料率の引き下げや据置期間の延長により、中小企業者の資金繰りを積極的に支援する。

▶ 経済変動対策資金・セーフティネット資金・経営安定借換資金の融資枠を「総額200億円」拡大
(セーフティネット資金は別枠保証)

▶ 経済変動対策資金：融資利率 △0.1%、保証料率 最大△0.1%、据置期間 1年→2年

⑨ 新型コロナ対応！企業応援給付金 500,000千円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、営業休止や大幅な売上減少を余儀なくされている県内中小・小規模事業者の事業継続に向けた「一時金支給制度」を創設する。

＜支給対象＞「セーフティネット保証4号」の認定を受け、金融機関から融資を受けた事業者で、次の項目を全て満たす者

- ▶ 令和2年2月以降で、最近2ヶ月の売上が前年同期比「50%以上減少」しており、その後1ヶ月を含む3ヶ月の売上が前年同期比「50%以上減少」が見込まれること
- ▶ 雇用継続の取組みが顕著であること

＜支給額＞県の「セーフティネット資金」融資額の10%（上限：100万円）

(2) 勤労者に対する支援 51,000千円

○ 勤労者支援資金貸付金 50,000千円

⑨ 経済変動対策勤労者支援補助金 1,000千円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、経済的影響を受ける勤労者の生活の安定を図るため、

経済変動対策緊急生活資金に実質無利子融資枠を創設する。（融資枠：1億円）

＜貸付限度額＞50万円

＜貸付期間＞5年以内